

## 都市問題等調査特別委員会の中間報告

本委員会は、令和元年第3回定例会において設置され、以来、前期における都市問題等調査特別委員会での成果を踏まえながら、福岡空港、広域的行政、住民自治・地域コミュニティについて調査を続けてきた。

調査の経過及び集約された意見は次のとおりである。

なお、付託を受けた案件については、いずれも多くの課題が残されているため、今後も積極的に調査を進めていく必要がある。

### 1. 福岡空港に関する調査

福岡空港の機能強化等については、平行誘導路二重化について、令和2年3月29日から1時間当たりの発着回数の上限值を拡大して運用を始めたこと、滑走路増設事業について、令和7年3月の完了に向け、滑走路や誘導路の整備等が進められていること、米軍施設の移設工事が行われ、施設の供用開始を予定していること、土壤汚染対策法に基づく土壤調査が実施され、698地点のうち15地点において基準値を超過した特定有害物質が検出されたが、地下水汚染は確認されておらず、汚染物質の除去工事が進められていることの報告を受けた。

また、福岡空港のヘリ機能移設については、移設先の東区の奈多ヘリポートの供用が令和2年3月26日から開始され、事業主体である国において、供用開始から3年間、環境影響評価に基づく騒音等の事後調査が行われることとなっており、令和2年度は8月と12月に調査が実施され、令和3年4月頃に結果が公表される予定であるとの報告を受けた。

福岡空港の民間委託後の運営会社との連携については、民間の創意工夫やノウハウの発揮を通じて福岡空港がより便利で魅力的な空港となるよう、本市は運営会社と密に連携し、協力するとともに、周辺地域の振興、活性化や地域住民への配慮など、空港所在の自治体として協議していくこと、また、福岡市・福岡国際空港株式会社協議会において、本市から、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うこと、安全、安心で周辺地域に寄り添った空港運営を継続することなどを要請したとの報告を受けた。

福岡空港については、滑走路増設の進捗状況、運営会社との連携等について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

## 2. 広域的行政に関する調査

福岡都市圏 10 市 7 町においては、福岡都市圏広域行政推進協議会を中心に、福岡都市圏広域行政計画（ふくおか都市圏まちづくりプラン）に基づき、水問題や交通問題など都市圏共通の課題解決や圏域住民サービスの向上に資する取組を共同で進めており、令和 3 年度から 10 年間の都市圏の目指すまちづくりの指針となる新たな広域行政計画の原案について報告を受けた。具体的には、都市圏の将来像である「暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏」であり続けることを目指し、新たな 3 つの視点「SDGs の理念を踏まえた誰もが住みやすい共生社会のまちづくり」「脱炭素社会に向けたまちづくり」「Society5.0 の実現に向けたまちづくり」を踏まえながら、将来像を実現するため「暮らす」「まもる」「賑わう」「効率的な自治体経営」の 4 つのキーワードをもとに、まちづくりを進めるとの報告を受けた。

広域的行政については、人口構造の変化や公共インフラの老朽化など、都市圏でも共通して顕在化する様々な行政課題を共に克服し、将来にわたって暮らしやすく、安全、安心で、魅力と活力ある福岡都市圏であり続けるため、新たな広域行政計画に基づき、各施策が効果的に実施されているかについて引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

## 3. 住民自治、地域コミュニティに関する調査

コミュニティ施策の取組については、「魅力づくり」として“共創”自治協議会サミットの開催や自治協議会共創補助金による支援などに、「絆づくり」として地域デビュー応援事業による自治会・町内会への支援などに、「担い手づくり」として地域デザインの学校の実施などに取り組んでいるとの報告を受けた。さらに、企業や地域などの相談を受け、共創の取組の実現に向けた支援を行う専門スタッフ「共創コネクター」による支援や、公民館事業を通じた地域活動の担い手育成などの取組を行っているとの報告を受けた。

また、持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、自治協議会や自治会・町内会の位置づけや地域への支援のあり方等について検討するため、令和 2 年 6 月に「福岡市共創のまちづくり推進検討委員会」を設置し、同年 11 月には、中間報告において、共創のまちづくりを進めるために必要な取組について、地域コミュニティの大切さの共有、地域活動への参加促進や担い手の負担軽減のための支援、市の意識改革等の 3

つの方向で検討しているとの報告を受けた。

地域コミュニティについては、住民の関心の低下や地域活動の担い手の固定化、自治協議会や自治会・町内会にとって大きな負担となっている市からの依頼事項の削減などの課題の解決に向けた取組状況等について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。